

秋季シンポジウム開催

静岡県中部未来懇話会

一般社団法人静岡県中部未来懇話会の秋季シンポジウム 2015 が 10 月 19 日、静岡市葵区のホテルアソシア静岡で開かれた。6 月のシンポ「人口減少時代、求められる企業経営と企業家像」に次ぐ第 2 弾。静岡県立大学学長の鬼頭宏氏が「人口減少時代の社会デザイン」と題して基調講演を行った。パネル討論「人口減少時代、地域リーダーの役割を探る」では、経営者や NPO 法人代表らがそれぞれ実践例を紹介する一方、地域リーダーの在るべき姿について討議した。静岡新聞社・静岡放送共催。



基調講演

人口減少時代の社会デザイン

静岡県立大学学長 鬼頭 宏氏

▽量的拡大より質重視を

安倍内閣が最近打ち出した新 3 本の矢の評価だが、「社会デザイン」という演題にその評価が表れている。つまり量的拡大ではなく、今重要なのはどのような社会をつくるのかだ。

合計特殊出生率（希望出生率）を 1.8 に上げ、さらに 2.07 に上げて人口の安定を目指すという。これは必要なことだが、何も 1 億を目指す必要はないし、いつか安定できればいいくらいのレストランではないととも無理だろう。現内

人口減に伴う見取り図示せ

閣の予想図では 2090 年ごろに 9000 万人で安定をまくろんでいいるが、会場にいる方の大半はこの世にいない。現在 15 ～ 24 歳の人たちがわれわれの年代になるころにどんな社会を用意できるのか。

人口はどんなにうまくやっても 4000 万人は減る。下手すると半減だ。その見取り図をわれわれが準備し、そこに若い人が参加していく。その結果として出生率は上がる。

国立社会保障・人口問題研究所の 2012 年推計では今に比べかなり悲観的な見方を示し、推計の高位でも低位でも人口は半減以下になるとみている。この推計が出たところから実は出生率は上がり始め、今年の国勢の結果でまた新しい推計が出るはずだ。

われわれは出生率を上げる

きとう・ひろし氏略歴 1947年、駿東郡長泉町生まれ。慶應義塾大学院経済学研究科博士課程単位取得退学後、慶應義塾高等学校教諭、上智大専任講師、助教授を経て教授。2015年4月、静岡県立大学長就任。専門は歴史人口学。主な著書は「日本二千年の人口史」「人口から読む日本の歴史」「文明としての江戸システム」など多数。前静岡県人口減少問題に関する有識者会議座長。

努力をしなければならぬが、社会の安定化にとって大事なことは、社会が縮小していくことに対してどう対応し、どう地域をつくり直していくか、そこそが大きな課題である。

▽静岡も目標達成困難か

静岡県の状況を見てみよう。県では 2020 年までに 2.07 に引き上げる。2013 年現在、1.53。あと 5 年でどうか。目標を掲げるのは結構だが、かなり厳しい。日本全体の出生率は 1.42。各県でばらつきがある。沖縄は 1.93 で後ひと踏ん張り。しかし、東京は 1.13。これを 2.07

にするのはとても無理な話。東京の分は他の県が2・07以上に頑張るしかない。

▽多産多死から少産少死へ

日本の少子化はある意味必然である。経済が近代化すればどの国でも乳児の死亡率は下がり、多産多死から少産少死となる。大正期までは大勢の子が死んだ。われわれの親の世代は兄弟7〜8人はザラ。今は平均2人、1人っ子も多い。3人だと言われれる。医療の発達などの要因も多く、アフリカでも1980年代から少子化の傾向が出始めている。東南アジアや東アジアではもつと急速だ。

主要先進国の状況を見ると、どの国も70年代からほぼ同じ曲線で少子化が進んでいる。オイルショックや地球環境、資源の問題、経済も高度成長から低成長、安定成長といったさまざまな要因が重なっているとみられるが、2010年ごろになって米国、フランス、スウェーデン、イギリス

などのグループと1.5より低い日本やドイツ、オーストリアなどで差が開き始めた。香港や韓国、シンガポール、台湾も日本より低い。これについてフランスの人口学者エマニュエル・トッド氏は少子化の背景に兄弟より親子関係、特に父親の権威が強いなど世帯構造の違いがあるのではないかと指摘している。

次に人口減少対策の課題について。少子高齢化により働き盛りが減り、人口オーナス（人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態）が起きている。あと40年くらいで高齢者が40%を超える。また、首都圏へのさらなる集中と地方の人口流出。当然地方では労働力不足が起きている。こうしたことに小手先の議論だけでは対処できない。1億総活躍社会とか女性が輝く社会と言葉は美しいが、実際、中身はどうか。

国連では持続可能な開発目標SDGsとして17項目を示

縮小社会で豊かさ、どう実現するか

した。日本こそがこうした項目を率先してやっていく責任がある。ここでは3つだけ示したい。1つは社会がダウンサイジングする中でどう快速で豊かな社会を実現するか。キーワードは自立、共生、循環持続だ。そのためには新たな国土形成、集落、都市の再編成が欠かせない。

もう1つは1人1人の人生をどう考えるか。長くなったライフスタイルへの適応が課題となる。3つ目は新しい豊かさの実現である。政府はGDP600兆円を掲げたが、GDPだけが目標ではない。

▽少子化問題は結婚問題

再び合計特殊出生率について話すと、静岡県も全国と同じペースで70年代から少子化が進んだ。結婚した人は大体が2人くらい子供をつくるが、有配偶率や晩婚化の影響で2010年に初めて2を切って1.96にまで下がった。また生涯未婚率も上がり、70年代は世界的にも珍しいくらい低

水準だったが、非正規雇用の増加や格差の拡大などを背景に急激に増えた。つまり少子化の問題はほとんど結婚問題だと言える。結婚となるとなかなか行政は手が出しにくい。

OECDにWellbeingという豊かさを測る指標がある。11の項目があり、日本はワークライフバランスや健康状態、主観的幸福、市民生活とガバナンスなどが低く、雇用や教育・技能、個人の安全は高い。

▽指標使い豊かさ考えよう

ことしからは新たな指標ができた。その特徴は自分たちが何を重視するかで全体のウェイトが変わる点だ。どんな社会にするか考えるきっかけづくりになる。地域ごとの指標もあり、何をトップに持ってくるか。組み合わせは3990万通り。それだけ多様な社会が考えられる。

われわれは何をもって自分たちの地域の「売り」にするか、ぜひ考えて社会づくりに力を発揮してほしい。